[概要（800 字）]

本書のテーマは、「電波資源の経済分析」である。第 1 部では、日本の電波資源利用の「現状」と問題を解明し、その解決策を考える。第 1 章では「電波資源」という対象を、すでによく知っている「土地資源」と対比して理解し、また両資源を「スペース資源」という広い見地から把握することを試みる。

第 2 章では、「電波利用制度」を説明する。現在の電波利用制度がどのような歴史的経過から生じたか、それが現在なぜ「電波不足」という問題に直面することになったかについて考え、政府による「電波資源の直接割当」という現在の制度が抱える問題点を指摘する。

第 3 章では、「新しい電波利用制度」（「リース・オークション制度」）を提案する。それは、現在の「電波の無料使用」を段階的に廃止し、電波資源の利用にその需給に応じて定まる「周波数利用料」を支払うシステムである。

第 2 部は、米国の「周波数オークション」について説明する。米国で 1920 年代に周波数管理体制が本格的に整備されたときに、議会は周波数資源の私的「所有」を否定した。しかしながら、第二次大戦後に周波数の利用技術が進歩し、通信・放送他の分野で周波数の価値が上昇したため、議会は 1981 年に「無差別選択」方式を導入し、さらにその欠点を補うため、1993・1997 年に「オークション」方式による初期免許割当制度を導入した。

第 2 部の前半（IV-VI 章）では、本世紀初頭から 1993 年の通信法改正にいたるまでの経過を説明する。また後半（VII-IX 章）では、1993 年改正の結果成立した「周波数オークション制度」の大要、とりわけ PCS オークションの経過について説明する。また本第 2 部では、周波数オークション制度の導入と実施について、米国の議会、規制当局（FCC）、行政当局、裁判所、事業者、ユーザ・消費者などが、どのように行動したか、どのようなプロセスで全体の決定が行われたかについても説明を試みている。

oniki@alum.mit.edu
www.osaka-gu.ac.jp/php/oniki/